

ウェブサイトでのご報告

当社グループのCSRの取り組みの詳細情報は、
当社のホームページのCSRサイトでご紹介しています。

ホームページのCSRサイト

<http://www.fujikura.co.jp/csr/index.html>

CSR統合報告書2016(HTML版)



Annual Report 2016



有価証券報告書2016



国連グローバル・コンパクト

当社は、2013年9月3日、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への
支持を表明し、国際的な枠組み作りの活動に参加しました。

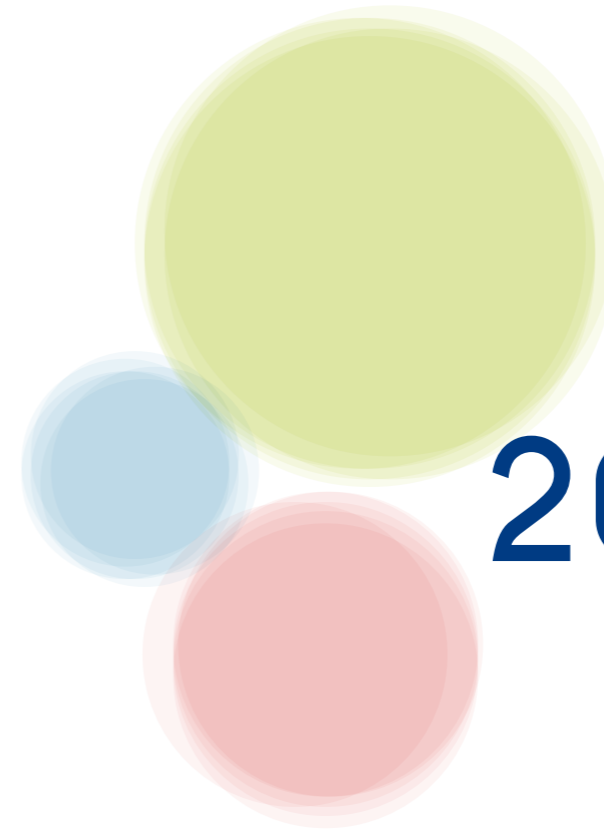


社外からの評価

■FTSE4Good Global Index
組み入れ(2016年6月)



■モーニングスター社会的責任
投資株価指数構成銘柄
組み入れ(2016年1月)



2016

フジクラグループ
CSR統合報告書
ダイジェスト版



生きた創業の記念物・珊瑚樹

フジクラと共に130年
今も私たちは大切にしています



この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。

トップメッセージ	2
事業活動の概要	3
特集 特例子会社「フジクラキューブ」	4
第4回ステークホルダー・ダイアログ	6
20中期のCSR目標及び重点方策の策定	9

CSRの取り組み	10
環境(E)	12
社会とのかかわり(S)	15
ガバナンス(G)	17
財務情報	18

顧客価値創造型企業として「高い収益力」と「強い新陳代謝力」を両輪に、将来性ある、未来に続く会社を目指します

当社グループの2015年度は、『2015中期経営計画』の仕上げの年として、グループの総力を挙げて目標達成に取り組みました。その結果、当期の連結売上高は前期比2.6%増の6,785億円と過去最高を記録し、営業利益は同30.1%増の326億円となりました。また当社の経営目標の一つとしている営業利益率も前期より1ポイント改善して4.8%となり、2015中期経営計画の当初目標6.3%の約8割を達成し、一定の評価ができる成績を取ることができたと考えています。

さて、私たちフジクラグループは、今年度をスタート年度とする5か年中期経営計画『2020中期経営計画』を策定しました。この中期経営計画は、2015中期経営計画を基本的に踏襲しており、私たちがお客様の求める価値を的確に判断し、それを提供することを通じて、結果として高収益企業に変化することを目指します。数値目標は、2020年度の連結売上高9,000億円、営業利益率7.0%以上、ROE10%以上、D/Eレシオ0.66倍としました。2015中期でも取り組んできた機構、構造改革は手を緩めることなく推進し、併せてグローバル顧客に密着した成長戦略を描いてまいります。また、特に新陳代謝の加速のために新規事業を創出し、そこへのリソースシフトを断行し、新しい柱となる事業を立ち上げていきます。一方でステークホルダー、特に投資家の皆様から企業が社会的責任を果たすことを求める動きも強まっており、私たちフジクラグループも、コーポレートガバナンスを確立し、環境、社会側面での評価を高め、企業価値を向上させ、事業継続性を確固たるものにしていきたいと考えています。

私たちフジクラグループのCSRは、グループの経営理念MVCVを基軸に、“人にやさしい、地球環境にやさしい”企業活動を通じて、“サステナビリティ社会の実現”と“私たちグループの継続的な発展”の両方を実現させていく

ことが、企業としての社会的責任(CSR)であると考えています。このようなCSR理念の実現に向けて、私たちは、2015年中期経営計画において25項目の「フジクラグループCSR重点方策(重点課題)」への取り組みを積極的に進めた結果、2015年度にE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に関する重点方策の多くを達成することができました。取り組みの幾つかをご紹介します。

環境面では、国内全体のグループ企業での廃棄物ゼロエミッションを達成するとともに、CO₂総排出量を削減することで地球環境への負荷を低減しました。社会面では、東北の被災地への支援を継続的に行い、障がい者雇用の拡大を目指した特例子会社を設立したことで、社会的課題の解決に寄与しました。そしてガバナンス面では、国連グローバル・コンパクトの活動推進や、ステークホルダーとのダイアログを行い、CSR活動の信頼性の向上を図りました。さらに、今後5年間の活動目標として、20中期のCSR目標を「投資家を含め国際社会が高く評価するフジクラグループの実現」と定め、専門家とのダイアログを経て、新たに12項目の重点方策を策定しました。私たちは、これまでの活動の成果に満足することなく、新たな重点方策の達成に向けた取り組みを加速してまいります。

私たちフジクラグループは、社員一人ひとりが高い目標と強い意志を持ち、社会に対する責任ある取り組みを進めて、“お客様に感謝され、社会からは高く評価される企業グループ”を目指し、これからも積極的な取り組みを進めてまいります。皆様には、当社グループへのより一層のご理解と今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社フジクラ 取締役社長 伊藤雅彦



当社は、2013年9月3日、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への支持を表明し、国際的な枠組みづくりの活動に参加しました。



事業活動の概要

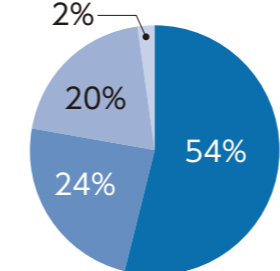
「社会」と「産業」と「私たち」のつながり

当社グループは、さまざまな社会インフラ、さまざまな産業機器、そして数多くの電子・電機機器にお客様の視点に立った安全・安心・最先端製品をグローバルに生産し、世界中のお客様にご提供しています。

2015年度 連結

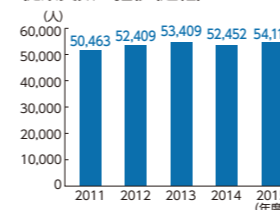
【財務情報(連結)】 (億円)	
売上高	6,785
営業利益	326
営業利益率	4.8%
経常利益	246
当期純利益	113

【セグメント別売上高(連結)】



- エネルギー・情報通信カンパニー 3,641億円
- エレクトロニクスカンパニー 1,612億円
- 自動車電装カンパニー 1,359億円
- 不動産カンパニー他 173億円

従業員数の推移(連結)



「社会」の期待に迅速に 応えるフジクラグループの 4つの社内カンパニー

- ① エネルギー・情報通信カンパニー
- ② エレクトロニクスカンパニー
- ③ 自動車電装カンパニー
- ④ 不動産カンパニー

エネルギー・情報通信事業

より早く、高品質で大容量の“つなぐ”を求めて、ネットワークはNGN(次世代基盤ネットワーク)へと進化。それを支える光ファイバで当社グループは常に世界トップレベル。その光ファイバを極低損失で接続する光融着接続機では、“世界No.1”。私たちは、光のトータルソリューションをご提供しています。

社会の基盤を支える電力エネルギーの安定供給に貢献することは、創業以来の私たちの原点です。電力会社向け電力ケーブル・架空送電線から汎用低圧ケーブル・産業用ケーブルまで、電力インフラに必要な製品をグローバルにお届けする当社グループは、世界のトップランナーとして高い評価を頂いています。

【産業分野】

- 高度情報通信ネットワーク
- 次世代基盤ネットワーク(NGN)
- ファイバ・ツー・ザ・ホーム(FTTH)
- LAN、通信機器 など
- ビル・工場の電力・制御
- 発電所～家庭までの送電線ネット
- 産業機器・エレベータ
- 船舶・鉄道・道路 など

売上高：3,641億円



自動車電装事業

グローバルに発展を続ける自動車産業。電子情報化が進むカーエレクトロニクスの世界で自動車の安全、安心、快適を支えているのは自動車用ワイヤハーネスです。私たちは、自動車用ワイヤハーネス、車内LAN、シートセンサ、環境対応で需要増が見込まれる電気自動車用給電コネクタなど、トータルな配線システムで車の進化を加速させています。当社グループは、グローバルな生産拠点で車の総合配線システムをお客様にご提供し、進化を続けるカーエレクトロニクスの世界を“つなぐ”テクノロジーでリードしています。

【産業分野】

- 自動車
- 電気自動車
- 車内LAN
- 衝突防止装置 など

売上高：1,359億円



エレクトロニクス事業

小型・高集積化するエレクトロニクス製品にとって、プリント回路や電子ワイヤ、コネクタなどの電子部品は繊細な“神経”にあたります。当社グループは、この分野でも長年蓄積した技術力を発揮し、スマートフォンやデジタルカメラなどの最先端機器に、小型・軽量化に最適なFPC(フレキシブルプリント配線板)をはじめ、多様な電子部品、モジュールをトータルにご提供するワンストップソリューションを実現しています。また、グローバルに展開する当社グループは、高密度実装を含めたこれらの高難度電子部品を設計からマスタプロダクションまで多様化するお客様のご要望にお応えし、現在のエレクトロニクスの世界を支えています。

【産業分野】

- 携帯電話
- ノートPC
- デジタルカメラ
- 家電製品
- 医療機器 など

売上高：1,612億円



不動産事業、その他の事業

不動産事業

旧深川工場跡地の再開発事業でオフィス・ショッピング・レストランなど、人々が集い憩う街・深川ギャザリアができました。

新規事業

高温超電導線材、光インターコネクション など

研究開発

色素増感太陽電池(DSC)、次世代光ファイバ、ミリ波デバイス、リチウムイオンキャパシタ など

【産業分野】

- 電力機器
- 電機機器
- 電子機器 など

売上高：173億円



特例子会社「フジクラキューブ」

～すべての人が活躍する社会と企業を目指して～

フジクラグループCSR委員会は、企業の社会的責任(CSR)活動の一つとして障がい者雇用の取り組みを進めています。その障がい者雇用を進めるための特例子会社「フジクラキューブ」の今後の活躍は、私たちの重要なCSR活動の一つであるばかりでなく、わが国並びに国際社会が当社グループに求めている「ダイバーシティ」への取り組み要請にも応えるものです。私たちは、同社の発展を通して、「1億総活躍社会」の実現を目指すわが国の未来と地域コミュニティの未来に積極的に貢献したいと考えています。

当社グループは、企業の社会的責任活動(CSR)の一つとして障がい者雇用の取り組みを進めています。私たちは、「多様な人材がお互いの個性を積極的に認め合うことでそれぞれの強みを活かし、能力を最大限に発揮できるような組織風土を醸成する」と定めたグループの『ダイバーシティ基本理念』及び「一人ひとりが持てる能力を十分に発揮し、・・・(中略)・・・それぞれが互いを尊重し、激励し、協力し合う全体最適な風土を作り出す」とする『ダイバーシティを尊重する経営方針』の下、積極的に障がい者を雇用し、誰もが活躍できる社会の実現を目指しています。

当社グループは、2015年11月2日、「株式会社フジクラキューブ」を設立しました。2016年4月1日には、障がい者5名の新入社員を迎えて、「特例子会社」の認定取得に向けての事業をスタートしました。新会社フジクラキューブ社は、当社佐倉事業所やグループ会社の業務を請負しています。そのしっかりとした仕事ぶりには、業務を依頼した関係者にとっても喜ばれています。

2016年6月14日、フジクラキューブ社は、木場公共職業安定所(東京都江東区)において、「特例子会社」の認定書を受用しました。フジクラキューブ社は、今後、障がい者の雇用を一層進めつつ、業務内容を拡大して、グループの業務効率化を図り、当社グループの発展に貢献すると共に、地域コミュニティにおいて、誰もが活躍できるような社会の実現を目指していきます。

親会社である当社の社内報を郵送するための袋詰め作業です。受け取るOBやそのご家族のことを思いながら、丁寧な作業を行っています。

新入社員全員は毎日、終業時にその日の日報を作成します。この時間は、指導員との重要なコミュニケーションの時間でもあります。



開所式(2016年3月30日)
フジクラキューブ社が活動を開始しました。



入社式(2016年4月1日)
5名の新入社員が入社しました。



「特例子会社」認定書の授与式
左:フジクラキューブ・水野社長
右:木場公共職業安定所・佐藤所長

特例子会社とは

特例子会社は、『障害者雇用の促進等に関する法律』の規定に基づき、障がい者雇用で一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認可を得た株式会社です。特例子会社は障がい者雇用率算定において、その子会社の障がい者雇用数を親会社および企業グループの雇用分とし合算することが認められています。

フジクラグループのダイバーシティ基本理念

「多様な人材がお互いの個性を積極的に認め合うことでそれぞれの強みを活かし、能力を最大限に発揮できるような組織風土を醸成する」

フジクラグループのダイバーシティを尊重する経営方針

「一人ひとりが持てる能力を十分に発揮し、顧客ニーズに的確に応え、フジクラを優れた企業にすること、そのために、それぞれが互いを尊重し、激励し、協力し合う全体最適な風土を作り出す」



入社式を終えた新入社員5人。桜の樹の下で記念写真を撮り、社会人として、企業人として新たな人生のスタートを切りました。



当社佐倉事業所での緑化作業。今日は芝生の養生をする日です。指導員の下、安全に気を付けて作業を行っています。



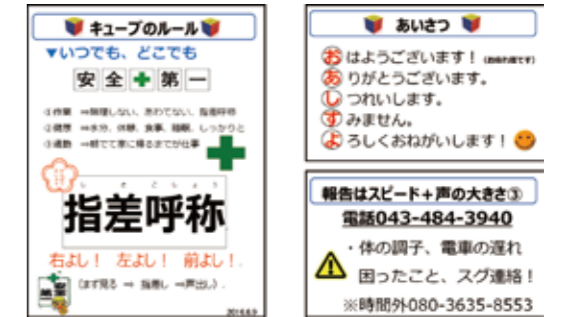
初めて手にした給料です。うれしさの顔がほころびます。スタッフの皆様、ありがとうございました。



親会社である当社の社内報を郵送するための袋詰め作業です。受け取るOBやそのご家族のことを思いながら、丁寧な作業を行っています。



新入社員全員は毎日、終業時にその日の日報を作成します。この時間は、指導員との重要なコミュニケーションの時間でもあります。



フジクラキューブの安全第一のルールカード(制服胸ポケットに常時携帯)の両面



社内報紙「つ・な・ぐCUBE」
毎月発行する社内報紙です。社員～関係の皆様～家族の方々を「つなぐ」ニュースです。

はじめまして、特例子会社のフジクラキューブです

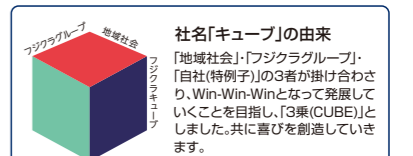
私たち「株式会社フジクラキューブ」は、障がい者雇用のための新会社です。障がい者の方を積極的に雇用し、誰もが活躍できる企業を目指す株式会社フジクラの100%出資の子会社として、(株)フジクラ佐倉事業所内に、昨年の2015年11月2日に設立しました。2016年4月1日から、10名の従業員体制(うち障がい者5名)で、「特例子会社」認定取得を視野に事業をスタートし、同社佐倉事業所構内の緑化園芸、社宅・寮の清掃整備、社内報発送等を担ってきました。先日の2016年6月14日、おかげをもちまして、木場公共職業安定所(東京都江東区)にて6月1日付けで「特例子会社」の認定を取得しました。今後、従業員を増して業務を拡大することで、フジクラグループ全体の業務効率化を担うと共に、地域の障がい者雇用の促進への貢献を進めて参ります。皆様のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。



株式会社フジクラキューブ
取締役社長 水野博之

会社概要

社 所 設 代	在 地 立 者	名 地 立 者	株 本 金 主 株 特 例 子 公 司 認 定 日 従 業 員 数 業 務 内 容	1000万円 株式会社フジクラ100% 2016年6月1日 10名(内 障がい者5名) 緑化・清掃・事務代行
------------------	------------------	------------------	---	--



テーマ：フジクラグループCSRの中期課題を考える (2020年までのCSR重点方策の策定に向けて)

当社グループは、2020年度を最終年度とする5年間で取り組む「20中期CSR重点方策」を策定します。ところが、私たちが取り組む現在のCSRは、多様化し、国際化し、グローバル化し、スピードアップをしています。

当社グループのCSR委員会は、CSRの優先課題をどう選び、どう進めるかのベース資料とするために、CSRの専門家・本木イースクエア社長に幅広いご提言を頂きました。

開催日：2015年8月7日(金)

会場：株式会社フジクラ 本社会議室

【ステークホルダー】

株式会社イースクエア 代表取締役社長 本木 啓生 様

略歴

立教大学経済学部卒業後、1992年から監査法人トーマツ系グループでIT系、戦略系、環境に関するコンサルティングに従事。2001年4月からイースクエアのコンサルティング事業の責任者として、多岐の業種にわたる大手企業を中心に、CSR戦略、コミュニケーション、教育、事業開発などの分野における支援を行う。2011年10月代表取締役社長に就任。2005年から東北大学大学院環境科学研究科非常勤講師を務める。CSR・環境関連の講演活動も多数行っている。

【当社参加者】

取締役常務執行役員

宮城 秋男

取締役常務執行役員・環境部門担当

和田 朗

常務執行役員 コーポレート企画室長

滝沢 功

人事・総務部長

中山 幸洋

品質環境管理部長

宮田 裕之

*肩書きは開催当時のものです。

本文中の敬称は省略。



〔写真前列左から〕滝沢 功・宮城 秋男・本木 啓生 様・和田 朗
〔後列左から〕中山 幸洋・宮田 裕之

サブテーマⅠ：中期的に見るCSRの動向



【宮田（ファシリテーター）】

2020年度を最終年度とする「20中期」で取り組むCSR重点課題にどのようなテーマをとりあげるべきかについて、専門家のお立場からご提言を頂きたいと思います。

【本木】 将来を見ても、多くの環境面での制約が生じます。地球温暖化に始まり、資源制約、化学物質リスクや生態系崩壊などが想定されます。同時に社会面での制約として、法規制やガイドラインの厳格化、さらに市民や海外NGOからの監視、それから投資家のESG重視などが挙げられます。今後の経営者は、これまで以上に厳しくなる環境制約・社会制約という壁に突きあたらずに、自社の価値向上と環境・社会の価値向上を両立させる必要があります。企業経営のあり方をサステナブルな方向へ変えていくという上ではエキサイティングではありますが、難しい時代であると思います。

特に、中長期的な企業価値を評価しようとする投資家の観点では、

人材やスキル、モチベーションなど人的資本や、環境への取り組みなど非財務の領域が大切です。そこに技術や様々なビジネスモデルの要素を加える事で、今後の企業価値が生み出されます。一方、財務というのはそれらを土台としたピラミッドの頂点近くにある、過去1年間のパフォーマンスの結果です。

長期運用を行う投資のプロフェッショナルは、土台となる非財務情報をしっかり見て、お金をその企業に投じています。従って、ESG情報は非常に重要であり、長期運用の投資機関が何を見て運用しているのかを見ていくことが大切だと思います。

【和田】 投資家視点に立ったESGに取り組まないと、資金調達などの面で支障が出てくる可能性が考えられるということですね。

【本木】 どういう株主に株を持ってもらいたいのかということになります。長期運用の株主、長期に企業価値を上げていくということに賛同する、良質な投資家に安定株主として持ってもらうことが重要です。

この比率をどれくらいにもっていくのかということで、ESGをいかに投資家に向けてアピールしていくのかにつながっていくと思います。これからは、企業も受け身ではなく株主を主体的に選ぶ時代が来ると思います。こちらから働きかけてESGを重視している株主に保有してもらうこと、すなわち長期でしっかり保有してもらうことが重要です。

サブテーマⅡ：経営的側面(ガバナンス)から 2020年のテーマ・課題を考える

【宮田】 次に二つ目のサブテーマである「経営側面」についてはいかがでしょうか。

【本木】 様々取り組んだCSR活動について、CSR報告書や統合報告書に掲載・発信をし、フィードバックをもらって、それをまた社内に取り込んで、各部署で展開していきますが、報告だけを頑張っても、それ以上先にいけなくなりますし、

内部の取り組みだけを頑張っても、きちっと報告していけないと対外的な評価につながりません。まさに両輪でやっていく必要があります。これがCSRコミュニケーションであり、情報発信に関しては、どのステークホルダーを対象とするのかにより、いろいろな情報の出し方があると思います。

統合報告書では、財務報告とサステナビリティ報告から本当に重要な将来を見通すエッセンスをひっぱりだしてきて、経営レベルで自分たちにとって何が重要なのかということを考える。ある分野とか部門の枠にとらわれなくて、ボードレベルの観点で会社を見て、何が重要なのかということインテグレートして報告することが求められており、それを報告書にあらわしていきます。

海外に目を転じると、2014年にEU指令で、環境、社会・従業員関連、人権、腐敗・贈収賄、取締役会の多様性に関する方針・ガバナンス・リスク・実績などの非財務の情報を開示することが義務付けら



れました。その他に重要な動きとしては、2015年9月に国連で、「持続可能な開発目標」、通称SDGsが採択される予定です(2015年9月に国連サミットで採択)。これは国家間の決め事ですが、事業を通して自社がどのように貢献できるのかを見ておくことは大切です。

【宮城】 ステークホルダーの目線あるいはルールがどんどん厳しくなると、活動を数値化出来ない企業は投資家の尺度にのってこないという事になると思います。いろんなESGの活動を見える化していくことが重要だと思います。

【本木】 活動を見える化することは重要です。基本的には、環境、サプライチェーンあるいは人権など、様々なテーマはありますが、ステークホルダーが見たいのは、まず「方針の有無」、すなわち企業としての考え方がしっかりしているかということです。これが文書化されているかが重要です。

【滝沢】 いろいろな事例をお聞きしていると、理念とかビジョンそのもののようなですね。そのような理念、ビジョンをどうやって作り上げたのかというところは非常に興味があります。これは、トップの考え方に委ねられていることが大きいような気がしますが、いかがでしょうか。



【本木】 評価の高い先進企業ではトップが相当高い信念をもってやっています。

ユニリーバのポール・ポールマンは、事業を成長させるとともに環境への取り組みをしっかりとやらないと、自分たちのビジネスは足をすくわれることをよく理解しています。財務目標の達成だけではだめであり、環境だけでもだめ、両方が必要であるということです。お尋ねのようにESG活動は、トップの信念によるところが大きいと言えます。

サブテーマⅢ：社会的側面から2020年の テーマ・課題を考える

【宮田】 次に「社会的側面」についてはいかがでしょうか。

【本木】 人権とダイバーシティを取り上げます。人権は英語で、Human Rightsと複数形です。突き詰めてみると、全部人間が人間らしく生きるための権利なんです。自分たちのプライバシー保護の権利、文化的な生活をする権利、選挙の権利、余暇の権利、いろんな権利がありますが、権利の集合体の人権だということで、非常にシリアスな問題です。

今求められてる人権というのは、非常に幅が広くて、バリューチェーンの上流工程から下流工程まで、このなかでの人権が問われているのです。

グローバル社会では、実際日本は非常に人権が危うい国と見られています。例えば、米務省の評価ですと、先進国の評価はほとんどが第一階層である一方、日本に対する評価は「人権に危うい一部の途上国と同じレベル」と、かなり低い評価となっています。国連レベ

ルでもいろいろな活動があり、方針やガイドラインが出ていて、世界的にも相当取り組みが進んでいる状況にあります。

ダイバーシティについては、しっかりと進めていくことが、いろんな形で企業のメリットになります。優秀な人材の確保にもつながり、最終的には企業イメージの向上につながっていきます。いろんな人々を会社として受け入れていくことが求められています。



【中山】 私たちはメーカーなので、当社の構成としてエンジニアが8割くらいで電気機械のエンジニアが多く、女性が非常に少ない状況です。女性の働きやすい環境を作れば、当然外国人も含め働きやすい職場環境になると考えています。

【本木】 業種特性から考えると、おそらく女性比率を50%にする必要はなく、どれくらいが適正規模なのか、何のためにやるのかが重要です。ただ、女性・男性に限らず、年齢、国籍、人種、宗教、価値観など多様な人材が入ることにより、いろんな視点で議論ができるため、クリエイティブな思考が得られるという利点があります。

日本社会で活躍する人材は、他国と比べると極端に男性比率が高く、ダボス会議のジェンダーギャップ指数の今年のランキング結果を見ても世界で104位です。この順位は、女性には教育をつけなくて良いとされている一部の国と同レベルです。日本の女性の大学進学率の高さから見ても、もっと活躍できる場を作っていくことが重要だと思います。

サブテーマⅣ：環境的側面から2020年のテーマ・課題を考える

【宮田】 最後のサブテーマである、「環境側面」についてはいかがでしょうか。

【本木】 (CO₂排出の) 国の目標設定については、日本は2030年までに2013年比で26%削減するとしています。米国も長期目標から、先進国は2050年には80%以上削減するというロードマップを作っており、これに向けた2020年目標、2025年目標を米国は掲げております。

企業の視点で見ると、気候変動に先進的に取り組んでいる企業のほうが、パフォーマンスが高いというデータがあります。CDPのスコアが高い企業上位25%は、スコアの低い企業下位25%に比べて、ROEが18%高く、回答がなかった企業と比べると67%も高いといった結果があります。他にも、上位25%は、下位25%に比べて、税引き前利益の変動率が50%低いとか、株主の配当が多いとかいった結果が出ています。

水につきましては、2015年のダボス会議で出されたグローバルリスクにおいて、潜在的な影響が最も大きなリスクの1位に水リスクが浮上しました。国際的には水リスクへの関心が非常に高まっていて、グローバルでの企業とNGOによるコンソーシアムなども様々立ち上がっています。CDPでも、水についての取り組みを強

化しており、今年は評価やスコアリングを始めています。

この動きは一過性のものではないため、CO₂や水の情報が取れるような全社的な仕組みを早く取り入れたほうが良いということだと思います。また、自社だけではなくてサプライヤーに対しても教えていかなければいけません。

カーボンに関しては、国連から生まれたPRI(責任投資原則)のモニタリング会議で、投資家の視点で、自分たちが投資している企業がどれくらいCO₂を出しているのか試算するという試みが始まっています。投資家も責任を負うことになるので、自分たちの投資先のポートフォリオの企業CO₂排出量を知る必要があります。情報開示というのはますます重要視されるようになると思います。

【和田】 CDPの評価が良い企業が、収益性も良い。ダイバーシティに気を使っている企業がやっぱり収益性も高い。ESGも同じで、やっぱりそういったところに配慮できる企業は、利益追求の部分でもキチンとした経営戦略を持っていると考えるべきなのですね。



【本木】 その通りです。一方、こういう課題があることを経営陣が理解しないと、対応は進みません。中長期的な視点で、いかに先手を打って企業として取り組んでいくかだと思います。

ダイアログを終えて



取締役常務執行役員
宮城 秋男

本日は長時間にわたりありがとうございました。私自身も、様々な興味あるお話を直接お伺いできました。あらためてCSRに対する認識を深めたというのが事実でございます。

本日、様々なご提言を頂きました。それらの一つひとつを社会の声として、ステークホルダーの期待として、実現していくことが大事だと考え真摯に受け止めて取り組みを進めたいと思います。本木様より頂きましたご提言には、時間のかかるものもあります。私たちは、一つひとつ優先順位を決めて取り組みを進めてまいります。

20中期経営計画の「CSR目標」と「CSR重点方策」決定

～具体的内容と策定のプロセス～

フジクラグループCSR委員会は、2020年度を最終年度に5年間で取り組む重点課題である「20中期CSR重点方策」を策定するために左記のステークホルダー・ダイアログを開催し、CSRの専門家・本木イスクエア社長より2020年を見据えた幅広いご提言を頂きました。

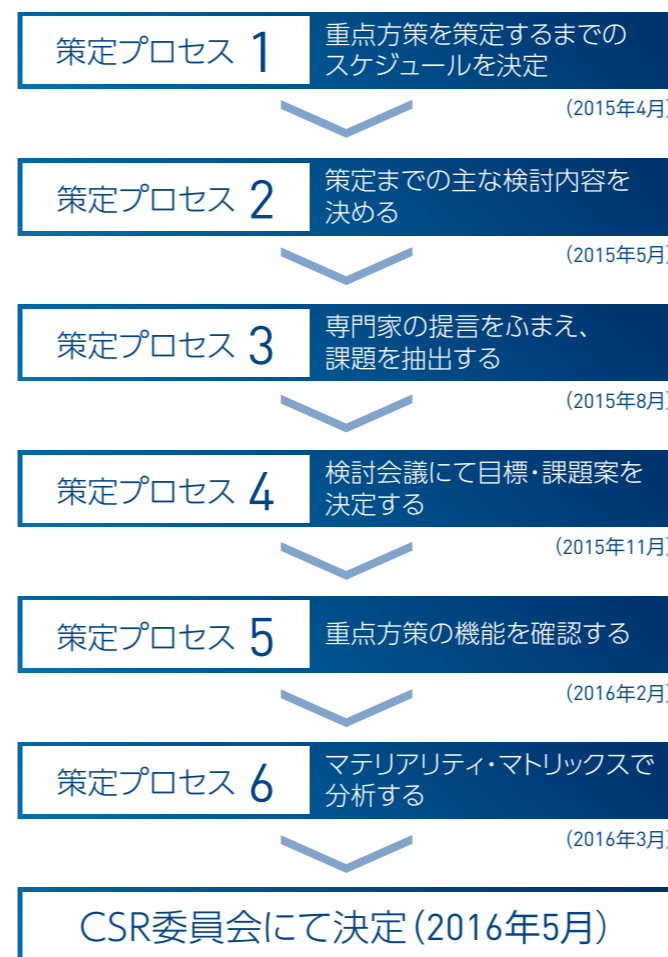
これらのご提言をベースに私たちはさまざまな角度からの検討・討議を重ね、下記に示す「20中期CSR目標」及び「20中期CSR重点方策」を定めました。CSR委員会は、この検討を2015年4月より開始し、1年間の検討期間を経て、2016年5月に組織決定を行いました。

1 20中期CSR目標 「投資家を含め国際社会が高く評価するフジクラグループの実現」

2 20中期CSR重点方策

分類	環境(E)	社会(S)	ガバナンス(G)
CSR重点方策 (12項目)	1. CO ₂ の排出量削減 2. 水リスク 3. 生物多様性確保の活動	4. 人権の尊重 5. ダイバーシティ 6. グローバルな人材育成 7. ワーク・ライフ・バランス 8. CSRサプライチェーン・マネジメント 9. 地域コミュニティとの連携と貢献	10. グループ経営理念MVCV 11. 「社会」との連携 12. 情報開示とコミュニケーション
フォロー項目 (11項目)	●グループ環境管理活動指針 ●法令遵守と環境監査 ●環境教育の徹底・充実 ●完全ゼロエミッション ●環境配慮型製品の充実	●安全・衛生・健康 ●お客様満足品質	●コーポレート・ガバナンス ●コンプライアンス ●リスクマネジメント ●国際的な枠組み作り活動

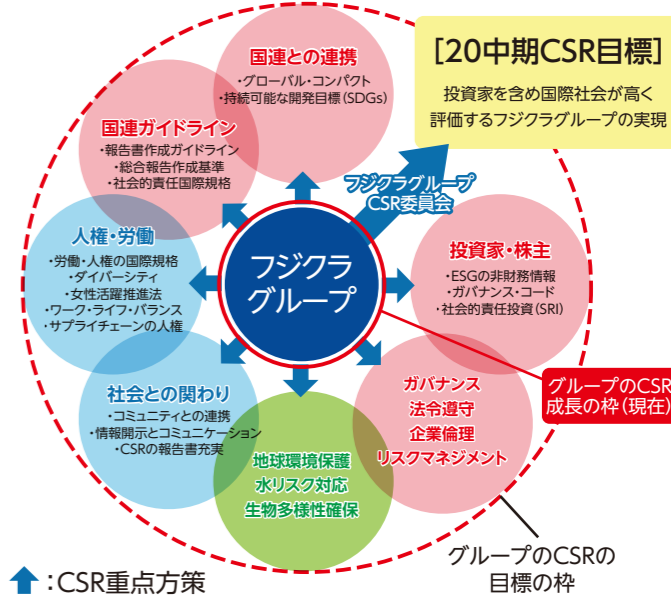
3 CSR重点方策 策定のプロセス



CSR委員会での検討会議



CSR重点方策の機能



CSRの取り組み

2015年度の重点的な活動と評価

当社グループは、グループで定めたマテリアリティ(4つの重点分野)をベースにステークホルダーの関心事と当社経営に与える影響に基づく課題抽出(「マテリアリティ・マトリックス」)や第三者意見での専門家のご意見などから、ステークホルダーのさまざまな視点を軸にグループの中期経営計画(「15中期」)のCSRの目標を設定しました。

2015年度の「CSR重点方策」25項目の活動実績に基づく自己評価の結果は、「2015年度 目標・実績・評価」の表に記載された通りです。2015年度のCSR活動全体としての「自己評価」は、「課題を残しつつも、2015中期のCSR目標をほぼ達成した」と評価しました。

2015年度 目標・実績・評価

【評価】◎…目標以上に進んだ ●…目標通り進んだ ▲…目標未達項目あり ✕…目標未達

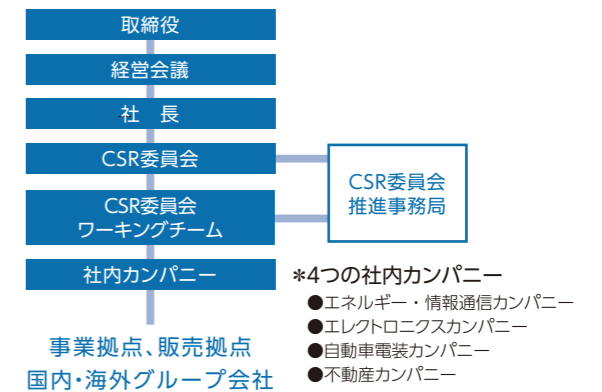
ISO26000 中核主題	重点分野	CSR重点方策 テーマ	2015年度 計画	活動結果	評価	2015年度 課題
1. 組織統治	経営理念	(1) 経営理念MVCVの定着	1.階層別研修でのMVCV研修実施 2.強調月間による啓蒙 3.海外G会社への展開の準備	・経営理念研修:93名が受講 ・職場浸透活動340件、優秀11件選出 ・海外教科書(和文・英文版)作成	●	・海外グループへの浸透
		(2) CSR活動の推進 (キャンペーン活動の推進)	1.CSR関連説明会開催:目標5回 2.CSRキャンペーン実施:目標20回 3.HPで「千年の森」誌:目標30回	・ピオトープ説明会他:年間7回実施 ・CSRキャンペーン実施:年間 42件 ・HPで「千年の森」誌:35回発信	◎	・社員への浸透
	(3) ステークホルダー ダイアログ実施	1.ダイアログの企画 2.ダイアログの開催 3.内容を報告書に掲載	・開催:8月7日 ・「CSR中期課題を考える」 ・報告書に掲載	●	・社会が注目する国際的重要な テーマで実施	
	(4) CSR報告書の 第三者保証取得	1.審査会社検討 2.対象項目・対象範囲の検討 3.検証取得と報告書掲載	・検証受審日:5月26日 ・受審項目:CO2排出量、水使用量 ・検証受領、報告書に掲載	●	・受審対象項目と拠点の拡大	
	(5) ISO26000の活用	1.CSR活動の位置付けを確認 2.グループCSR活動調査 3.CSR活動の内容集約	・マテリアリティとの関連分析 ・グループ内活動アンケート実施 ・CSR報告書に掲載	●	・社会的責任国際基準 (ISO26000)の社員の 理解、浸透	
	情報開示と コミュニケーション	(6) CSR情報の公表充実	1.CSR統合報告書HTML版充実 2.「千年の森」四季情報:目標週1回 3.社内向けCSR情報:目標105回	・報告書の新テーマ:80項目 ・「千年の森」四季情報:35回 ・社内イントラCSR情報:110回	◎	・「社会」や「ガバナンス」テーマの さらなる情報開示の充実
		(7) 外部とのコミュニケー ション充実	1.CSR先進企業との対話・情報交換 2.地域と「ピオトープ」で対話 3.地域コミュニティ活動に参加	・JEITAの紛争鉱物委員会に参加 ・地域の文化講座で対話 ・「ピオトープ説明会」で対話:280人	●	・新しい分野やグループとして 国際的な取り組みの実施
2. 人権 3. 労働慣行	安全で健康的な 労働環境形成	(8) OSHMSの定着と グループ内展開	グループ各社への展開 1.国内グループ各社に定着 2.海外グループへ展開	・国内の安全巡視:11社・拠点 新規のグループ企業:1社	▲	・海外のグループ会社への展開
		(9) メンタルヘルスケア体制	1.予防型メンタルヘルス対策 ・ストレスチェックの改善・実施 2.職場活性化プログラムの展開	・健診でストレスチェック実施 ・活性化プログラムで2職場データを 収集・分析	▲	・課題の明確化
	ダイバーシティ	(10) グローバル人材の 人事管理体制	1.外国人のキャリア採用強化 2.公費制度充実 3.海外ローニー制度運用	・インド、中国のエンジニア採用 ・社内公募:4回実施 ・実施:FCC社、FETL社	▲	・取り組みの進展
		(11) 障がい者雇用拡大	1.障がい者採用強化で専任化 2.特例子会社を設立し、 知的障がい者雇用スタート	・目標の障がい者雇用率2.0%達成 ・新会社(フジクラキューブ)設立(11/2) ・知的障がい者5名を採用	◎	・障がい者雇用率の向上
	多様な人材活用	(12) 女性の管理職比率の 目標値設定と推進 (グループ含め)	1.キャリアカウンセラー活用で離職減 2.事務系企業専任採用で女性5割	・カウンセラーでヒアリングし課題抽出 ・16年入社新卒事務系女子:50% ・女性活躍推進計画作成	▲	・取り組みの進展
		ワークライフ バランス	(13) 男性の育児休暇取得(単体)定着 ・教育研修にて制度説明	1.啓蒙活動の継続 ・教育研修にて制度説明	・男性育児休業取得者:新たに1名 ・新任総合職研修で制度説明実施	▲
	(14) 多様な勤務形態の検討		1.勤務形態の検討 2.実現性や実効性等の検討	・在宅勤務でアンケート、面談等 ・短時間勤務で調査と課題検討 ・上記の制定・改定を検討実施	▲	・取り組みの進展
4. 環境	環境の負荷低減	(15)~(17)「フジクラグループ環境管理活動指針(2011-2015)」	環境編に掲載			
5. 公正な事業 慣行	リスクマネジメント 事業継続計画 (BCP)	(18) BCP強化とBCMへの 展開	1.各社内カンパニー-BCM構築 2.グループ会社へのBCP展開 3.BCM体制の継続	・国内拠点BCM構築:3社 海外拠点BCM展開:中国の1社 ・本社・事業所他で訓練実施	●	・社員のBCM情報共有
		(19) 情報セキュリティ管理 の検討【ISMS準拠】	1.継続してISMS動向を注視・検討 2.情報漏洩防止策の強化	・ISMSの取得団体数の動向調査 ・メール添付ファイル自動暗号化の サーバ基盤へ変更予定	●	・今後の課題の明確化
	調達活動 (調達先のCSR対応)	(20) グループ調達方針策定と CSRサプライチェーン管理	1.パートナーズミーティング継続開催 2.サプライチェーンCSR調査継続 3.サプライヤー評価方法の検討	・東京:65社・104名、中国:28社・57名 ・「CSR調達ガイドライン」作成着手 ・QCDDM評価方法作成の完了	●	・サプライチェーンの人権問題等の 取り組みへの対応
6. 消費者課題	品質管理・品質保証	(21) 顧客満足(CS)の強化	CSの強化(顧客品質情報の共有化) 1.データベースの運用継続と管理	・コネクタ社内カンパニーへ展開 ・DDK既存システムの活用検討 ・各社内カンパニーでの運用開始	●	・取り組みの継続
		7. コミュニティ への参画 及び コミュニティ の発展	(22) 地域コミュニティとの 連携強化	1.地域ステークホルダーへの対応 2.地域ステークホルダーとの連携	・地元幼稚園に芋掘り場所を提供 ・地域のタウン誌を支援 ・地元シネマフェスに協賛・参加 他	●
(23) 社内ボランティア支援 の検討	1.子供向け「いきものワンダーランド」 2.「千年の森」の「ピオトープ説明会」 3.藤倉学園への支援		・子供向けサイト用で3テーマを制作 ・「ピオトープ説明会」で社員40名 ・「藤倉学園」の製品即売会を支援	●	・社員のボランティア意識の向上	
(24) 社会貢献基本方針の 策定	「社会貢献基本方針」の検討 1.方針の公表による啓蒙 2.グループの貢献活動を確認		・WEB版統合報告書で公表 ・グループ55社の活動約300件掲載 ・グループ全体で情報共有	●	・グループ全体への方針の浸透	
社会貢献活動	(25) 藤倉学園賛助会の活動 拡大	1.啓蒙活動の実施 2.賛助会拡大キャンペーン	・新人研修で講話 ・新入社員多摩学園訪問 ・藤倉学園製品即売会開催(2回)	●	・社員への浸透・拡大	

CSRの取り組み

当社グループは、経営理念MVCVのミッション「フジクラグループは、「つなぐ」テクノロジーを通じ顧客の価値創造と社会に貢献する」をCSR活動の基軸として、事業活動を進める上でCSRを重要な柱の一つであると捉えて積極的な取り組みを進めています。

当社グループのCSRマネジメントの体制は「フジクラグループCSR委員会」を中心に4つの社内カンパニーの下で、事業拠点、販売拠点、国内・海外のグループ会社を含めてグループ全体としてグローバルな取り組みを進めています。

フジクラグループCSRマネジメント体制

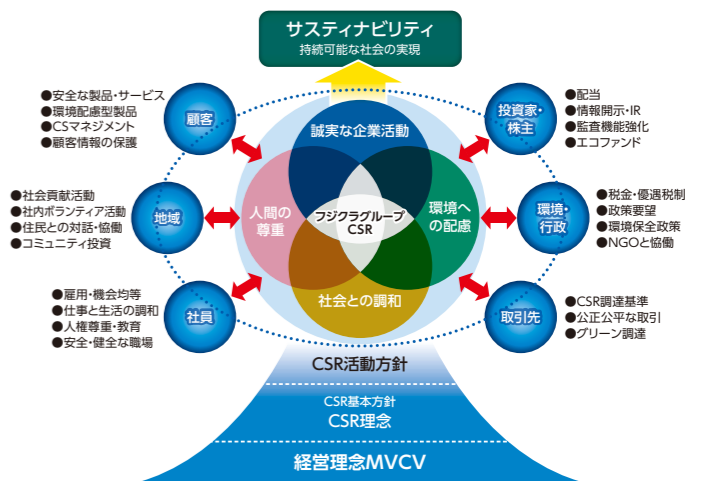


ステークホルダーと私たちの取り組み

当社グループは、2009年にグループとしてCSR活動をスタートするに当たり、「企業は社会から離れては生きられない、企業は一人では生きていけない、私たちは社会とのコミュニケーションを通して、今後また将来に起きるであろう社会の変化を知り、それにいち早く対応しなければならない」とするフジクラグループCSR委員会(委員長は取締役社長)の考え方に基づき、私たち(=フジクラグループ)と「社会」(=ステークホルダー)との関係や関わり合いを明確にしました。当社グループのCSR委員会やCSR委員会ワーキングチームでの議論を経て、私たちが企業活動を行う上で特に関わり合いが深いステークホルダー(利害関係者)を「顧客(お客様)」、「社員(家族を含む)」、「投資家・株主」、「取引先」、「地域社会」、「環境・行政」の6つであると決めました。当社グループは、これらのステークホルダーに対して、企業活動に関する情報を適時適切に発信し、ステークホルダーからのご期待やご意見を今後のグループ経営に生かしていくことが、企業が社会的責任を果たす上で重要だと考えました。

そのために、当社グループでは、さまざまなコミュニケーションの方法・手段を通じて、私たちがステークホルダーへの責任や課題

と考える内容・項目を中心に、グローバルに情報発信を行うと共に、私たちの事業活動が、各ステークホルダーの声や考え方に応えているかを確認しながら、新たな経営課題の取り組みやCSR活動の推進を行っています。



「SDGs」と当社グループの取り組み

「持続可能な開発目標(SDGs)*」は、15年後の2030年に向けた人類共通の目標・ターゲットに対する地球規模での国際行動です。SDGsは、当社グループのような企業にも、その創造性とイノベーション力で課題解決に役立つことが期待されています。当社グループは、SDGsへの取り組みを進めるガイドラインとして国連グローバル・コンパクト他で作成した「SDG Compass(コンパス)」を活用し、「5つのステップ」の各ステップの順に取り組みを進めています。当社グループが取り組むSDGsの優先課題は、右記の6目標です。

*SDGs (Sustainable Development Goals)

自己評価の方法

当社グループでは、自己評価の統一性・均一性を保つために3ステップでの評価を行っています。その評価のプロセスは、①推進する主管部門が重点方策テーマ毎に4段階で「自己評価」

フジクラグループが取り組む6つの目標

- 目標5 ジェンダー平等を実現しよう
- 目標6 安全な水とトイレを世界中に
- 目標8 働きがいも経済成長も
- 目標13 気候変動に具体的な対策を
- 目標16 平和と公正をすべての人に
- 目標17 パートナシップで目標を達成しよう

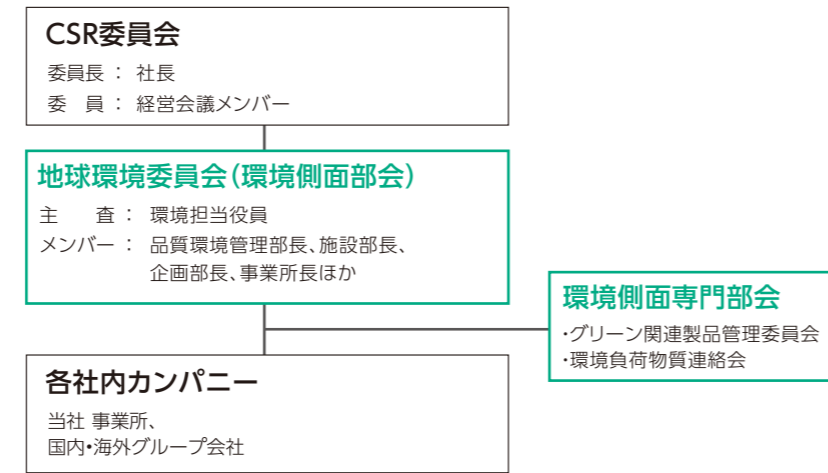
を実施⇒②20名のCSR委員会委員それぞれによる4段階で「他者評価」を実施⇒③以上の21回分の評価結果を総合的に分析判断し、主査(担当役員)が最終評価を実施する方法です。

環境(E)

環境管理活動推進体制

当社グループの地球環境保護活動は、CSR委員会の部会の一つである地球環境委員会(環境側面部会)が当社グループをグローバルに統括しています。地球環境委員会は、環境経営に関する審議決定機関です。当委員会では、年度及び中期目標の策定を行うとともに、活動推進状況をモニタリングしています。活動の推進のために、重点テーマには専門部会を設け、施策立案、対策の横展開などのサポートを行い、地球環境を守るための活動を推進しています。

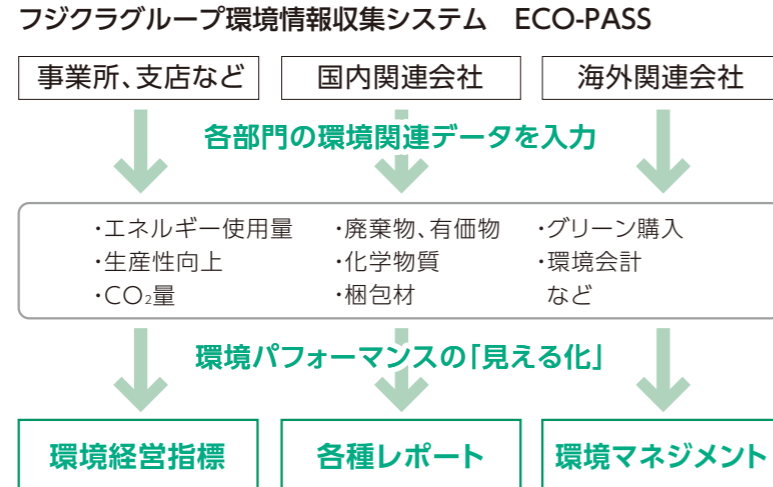
フジクラグループCSR環境管理活動推進体制



フジクラグループ環境情報収集システム ECO-PASS(エコ・パス)

当社グループは、環境負荷の低減に取り組む中で、事業活動に使用している化学物質やエネルギー消費量・廃棄物量などの環境関連情報を正確に把握し課題を明らかにして事業活動の改善につなげるため、各工場・事業所に分散している環境データを収集し、一元管理しています。

2010年度より、グループ環境データ収集管理の効率化を目的としてシステム化を行いECO-PASSの運用を開始しました。また、収集した情報をグループ内で共有化し分析することにより、さらなる環境負荷低減活動を進めるため、負荷状況や低減活動成果の「見える化」を進めています。



「フジクラグループ環境長期ビジョン2050」制定

当社グループは、1992年に地球環境憲章を制定し、私たちの事業活動が地球環境と密接な関係を持つということを深く認識し、地球環境を保護するための活動を進めてきました。地球環境は今、危機的な状況に向かいつつあります。温室効果ガスによる気候変動に起因する異常気象をはじめとしたいくつもの環境問題は広範囲にわたり、地球規模で深刻化しています。このような現状を踏まえ、当社グループは、地球市民の一員として、2050年の未来を見据え、環境長期ビジョンとして「4つのチャレンジ」を掲げ、環境負荷の最少化に取り組めます。

環境長期ビジョン2050の4つのチャレンジ

- **チャレンジ1** 工場CO₂排出総量「2050年ゼロチャレンジ」
- **チャレンジ2** 工場の水使用の最小化と排水管理
- **チャレンジ3** 工場の人と自然の共生
- **チャレンジ4** 資源の有効活用と資源循環

環境管理活動指針

当社グループは、2011年度から2015年度の5年間、2015中期経営計画に基づいて策定した「フジクラグループ環境管理活動指針 4版」により年度目標を定め活動を行ってきました。なお、2016年度は、2020中期経営計画に基づき、新たに「フジクラグループ環境管理活動指針 5版」を策定し、今後5年間の指針として環境管理活動を推進していきます。

フジクラグループ環境管理活動指針 4版

[評価] ●…達成 ▲…改善されているが未達 ✕…未達

ISO26000 中核主題	重点分野	環境管理活動指針 第4版 中期目標 (2011-2015年度)	2015年度活動実績	評価
環境	温暖化防止	CO ₂ 総排出量削減 国内 2015年度において、2012年度比+4.3%以内に抑える。	国内CO ₂ 総排出量は、2012年度比 1% 削減した。	●
		省エネ: エネルギー原単位改善 国内 生産性原単位: 年2.0%以上 オフィス: 年1.0%以上の改善 海外 生産性原単位: 年1.0%以上 オフィス: 年1.0%以上の改善	省エネによるエネルギー原単位は、国内 生産性原単位: 年 0.8%改善 オフィス: 年 0.8%改善 海外 生産性原単位: 年11.0%改善 オフィス: 年 2.2%改善	▲
		国内 製品物流に要するエネルギー原単位を年1%以上改善	過去5年間の原単位平均で、1.25%削減した。	●
	廃棄物ゼロエミッション	国内 完全ゼロエミッション(埋立ゼロ)の達成 海外 各国の状況を把握して目標を設定する。	国内生産拠点の廃棄物物理量はゼロになりゼロエミッションを達成した。(2016年4月)	●
		国内 梱包資材削減量合計で毎年7000トン以上を継続する。	国内生産拠点での梱包資材の再利用や通箱で削減したみなし量は9,153トンで目標達成した。	●
	省資源&リサイクル	国内 水の使用量の削減	国内生産拠点での水使用量は2734m ³ (前年比 5%減)であった。	●
	環境負荷物質削減	国内 主要環境負荷物質取扱量 2010年度比10%以上削減	国内生産拠点での年間1t/年以上のPRTR取扱量は、2010年度比47%の削減となった。	●
	揮発性有機化合物(VOC)の排出削減	国内 主要VOCの大気排出量を 2010年度比10%以上削減	国内生産拠点での主要VOCの大気排出量は、2010年度比26%の削減となった。	●
	環境配慮型製品の拡大	環境配慮型製品の登録件数(製品環境アセスメント実施件数)を毎年60件以上とする。	環境配慮型製品を64件(2011-2015年度累計で412件)登録した。	●
汚染予防・グリーン調達	サプライチェーンでの製品含有化学物質管理を推進する。(グリーン調達及び高懸念物質管理の推進)	環境負荷物質の新管理システムを使用開始し、社内関連部門への展開を図っている。	●	
生物多様性の確保	生物多様性ガイドラインにより目標を設定し、生物多様性の確保を図る。	東京都「江戸のみどり復活事業」に参画し2年間の活動を完了した。社員による「フジクラ 木場千年の森」(ピオトープ)の生物モニタリング結果のまとめを東京都へ報告した。また、国内事業所の生物調査等を展開している。	●	

フジクラグループ環境管理活動指針 5版

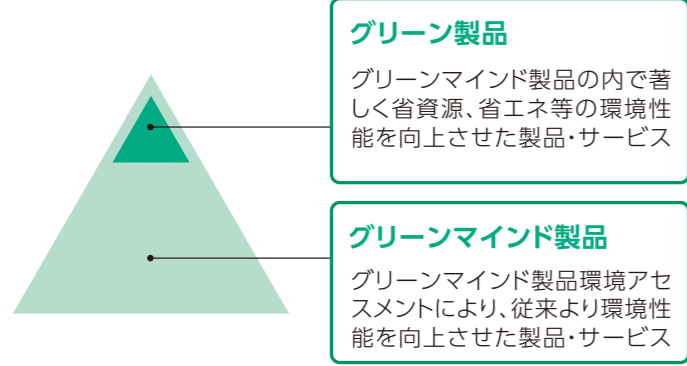
項目	環境管理活動指針 5版 中期目標 (2016-2020年度)
CSR 重点 方策 Ⅲ	CO ₂ の排出量削減 国内連結対象会社 2020年度において、2013年度比3%以上削減する
	省エネ: エネルギー原単位改善 国内外連結対象会社 年1.3%以上改善する
	物流に伴うエネルギー原単位改善 国内 製品物流のエネルギー原単位: 年平均1%以上改善する
	再生可能エネルギーの導入を推進する
水リスク	水の使用量削減 国内連結対象会社 原単位: 年1%以上改善する
生物多様性確保の活動	事業所内自然の有効活用により生物多様性に貢献する
管理 項目	資源 投入資源を減らし、資源の効率的な利用を推進する
	生産に伴う廃棄物排出量の削減 国内連結対象会社 原単位: 年1%以上改善する
	廃棄物ゼロエミッション 国内連結対象会社 廃棄物ゼロエミッション継続
	化学物質 環境負荷物質の削減 国内連結対象会社 主要環境負荷物質の排出移動量を、2015年度比で年1%以上削減する
製品・グリーン調達	揮発性有機化合物(VOC)の排出削減 主要VOCの大気排出量を2015年度比で年1%以上削減する
	環境配慮型製品の拡大 環境配慮型製品の登録件数を毎年60件以上とする サプライチェーンでの製品含有化学物質管理を推進する(グリーン調達及び禁止物質管理の徹底)

環境 (E)

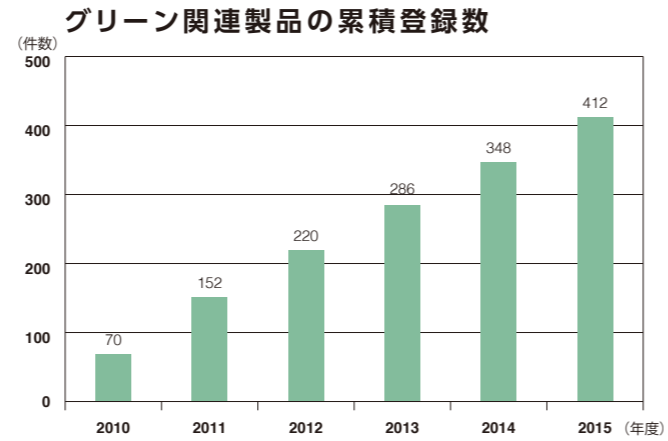
■ 環境配慮型製品 (グリーン関連製品) の拡大

当社グループは、企画・開発・設計の段階で、製品の環境配慮性をライフサイクルにおいて評価する製品環境アセスメントを実施し、環境性能の向上に取り組んでいます。2015年度のグリーン関連製品登録件数は64件で、2010年度から2015年度までの累計は412件となりました。

グリーン関連製品



このマークはグリーン製品に認定されると付与されるマークです。



■ 生物多様性保全活動

当社は、東京都が官民連携で取り組む在来種植栽プロジェクト「江戸のみどり復活事業」に参加しました。この取り組みは、2014年4月から2年間行われ、東京都と在来種植栽を行っている企業3社が連携し、在来種植栽の普及に向けた方策や普及啓発策を関係業界と一緒に検討するものです。当社は、「フジクラ 木場千年の森」を対象とし、植栽運営上の課題調査と解決策、近隣住民の意見アンケート、園内の生きもの調査等の活動を行いました。2016年1月、『生物多様性の回復に向けた在来種植栽フォーラム2016』が開催され、2年間の取り組みの成果が東京都より報告されました。

当社は、「フジクラ 木場千年の森」の活用を通じて、未来に向けた生きものたちの豊かな生態系確保の活動を進めるとともに、地域の皆様との環境コミュニケーションを大切にしていきたいと考えています。



カワセミ



ヤマブキ



ガクアジサイ



事業所の緑地調査

■ 環境パフォーマンスデータの第三者検証

2016年5月にビューロベリタスジャパン社による環境パフォーマンスデータの第三者検証を受審しました。対象は、当社佐倉事業所での2015年度のエネルギー起源CO₂排出量と水使用量のほか、新たにGHGプロトコルScope3のCO₂排出量を加えました。審査では、データ管理状況や管理システム等を詳細に確認されました。その結果、課題・指摘事項はなく、検証レポートを受領しました。また、6月には、鈴鹿事業所でのエネルギー起源CO₂排出量と水使用量の「レビュー」を受審し、報告書の信頼性を高めました。



社会とのかかわり (S)

■ 人権の尊重

人事政策の基本的理念

当社グループは、顧客・社員・社会の三者がWin/Winの関係を構築できるよう、それぞれのニーズを的確に捉え、人事政策・制度に反映していくことを基本的理念として掲げています。

また、当社グループは「フジクラグループ行動規範」の基本理念に則り、全世界のすべての社員に対して、人権の尊重と差別排除を含め、倫理観に基づいた安全衛生管理および労働環境を保障しています。



■ 労働慣行

安全衛生活動

「安全は全ての基本であり、大切な企業基盤である」との安全衛生基本方針に基づき、グループ全体での安全衛生活動を推進しています。

2015年度は、安全意識の向上と危険予知の体得に向け、社員相互と管理者による日々の安全の声かけ、管理者による職場に潜むあらゆるリスクの総点検、リスクアセスメントの実施を重点活動として取り組みました。

働きやすい職場環境作り

【リスクアセスメント】

労働災害の発生は、職場環境にあるリスクが顕在化したものと考えられます。見えないリスクを把握し、改善することが安全な職場環境の実現につながることから、危険性・有害性を抽出・評価し、除去または低減するリスクアセスメントの実践により、職場に潜む危険の芽を摘む活動を展開しています。また、この一連の活動を通じて、一人ひとりの安全意識を高める教育にもなっています。

【OSHMSの取り組み】

2009年度より災害リスクのさらなる低減を実現するため、安全衛生活動を組織的、かつ継続的に実施する仕組みとしてOSHMSの導入を検討し、2010年度より運用を開始しています。2010年度

私たちの安全衛生に関する活動には、その他に安全集会、リスク管理、KY(危険予知)活動、構内運搬車輛の点検と教育、作業経験のない人や浅い人に対する教育、交通安全指導、OSHMS*の取り組みによる当社グループ内での相互安全監査を進めています。

*OSHMS：労働安全衛生マネジメントシステム

には事業所相互による進捗の確認や仕組みの見直し等を実施し、事業所内での浸透を進めてきました。現在、グループ全体へ取り組みを展開中です。

【健康づくり】

自らが健康度や疾病リスクを知り、自主的な健康づくりのベースとなる定期健康診断は、法定検査項目に当社独自の検査項目を加えて実施しています。付加検査項目には社会的に問題となっている生活習慣病の早期発見を目的とした検査項目を加えるとともに、発症リスクの高い因子を多く有する社員に対しては指導するなど、予防管理や一人ひとりの健康意識の向上に向けた健康づくり、健康経営の取り組みを展開しています。

■ 消費者課題

品質管理・品質保証

顧客視点の品質管理

全社品質方針「フジクラ クオリティ方針」を20中期計画の策定に伴い2016年6月に改定しました。“お客様の信頼に応える”品質管理に加えて、今回、さらなる製品安全と調達品・外注品の品質確保を強調しています。当社グループの品質管理活動は製品品質だけに着目するのではなく、さまざまな業務プロセスの質も対象にしています。これは日々の仕事によって、製品を生み出す業務の質が製品品質として作り込まれていくというポリシーがあるからです。

2013年度よりカンパニー制を導入し、縦軸での管理を強化しました。また品質に関するKPIを設定し、監査基準の統一化を図りました。また、前述のKPIは品質状況として月次のフォローアップに活用しています。品質は企業の総合力として捉え、営業・開発・設計・製

造・間接部門が一体となって“お客様の視点に立った”活動を進めています。

【フジクラ クオリティ方針】

- お客様の信頼に応え、本質安全を備えた最高のクオリティの製品とソリューションを提供する。
- 自社生産品はもとより、調達品・外注品の高いクオリティを確保する。
- 社員一人ひとりが、自己の仕事のクオリティの継続的な改善を目指す。

社会とのかかわり(S)

社会貢献活動

社会福祉法人「藤倉学園」と私たち

社会福祉法人「藤倉学園」は、90年以上前の1919年6月7日に創業者・藤倉善八の実弟・中内春吉(元監査役)が、知的障がい者・児童のために多額の私財(現在の金額に換算すると約20億円)と伊豆大島の土地4万坪、学園の土地・建物(寄贈し、伊豆大島元町に創設しました。現在、伊豆大島と多摩(八王子市)にその施設があり、約130人の園生に100名程の職員が24時間体制で教育・厚生に当たっています。



藤倉学園創設者 中内春吉 大島藤倉学園建物

私たちは、創設以来、歴代社長や役員が理事として経営を支援し、また会社の寄付と共に社員個人からの寄付を今日まで続けてきました。私たちは、「藤倉学園」への支援活動を社会貢献の「原点」として今日まで、またこれからも大切に守っていきたくと考えています。2015年度は、前年に引き続き、新入社員の一泊ボランティアや藤倉学園製品の即売会などを行いました。



新入社員ボランティア 藤倉学園製品即売会

「フジクラ 木場千年の森」を地域に開放

地域コミュニティのための自然空間である「千年の森」の創設のきっかけは、地元小学校や住民からの緑化への要望でした。また、この年は地球上の生物の絶滅の増大が問題となり、生物多様性への取り組みが世界中で高まった年でもあります。この「千年の森」は、広さ2200m²、2つの池とそれを繋ぐ小川、浮島、遊歩道などがあり、生きものたちが優先される空間として、また数百年前の武蔵野台地の豊かな森や林を再現しています。私たちは、地域の皆様と共に四季折々のこの豊かな自然を末永く護っていくことを願って「フジクラ 木場千年の森」と命名しました。2015年度も、小学校の自然教育活動や地元自治体の在来種植栽普及活動への協力、各自治体や企業、大学生の研究・見学等でご活用頂きました。また年2回開

催の「ビオトープ説明会」では親子など地域の皆様が約300名来場されました。この「千年の森」は、1日平均で100名程、年間では約3万人の地域の方々にご来園頂いています。



ビオトープ説明会 来園した子供たち

地域コミュニティとのかかわり

子供たちにサンタの靴箱を贈呈

ルーマニアのFAR社(Fujikura Automotive: Romania S.R.L.)は、「シューボックス(靴箱)」というプロジェクトを始めました。このプロジェクトは、社員がサンタクロースになって恵まれない子供を励ますというものです。クルージュ・ナポカ市とデジュ市の近くにある施設には85人の子供たちがいます。子供たちの名前、性別、年齢、ほしいものをお聞きした上で、社員たちは飾りを付けた靴箱にプレゼントを詰めて子供たちに贈呈しました。

タイ国で小学校に焼却炉を寄贈

タイ国のDDK-T社(DDK(Thailand)Ltd.)は、青少年教育支援活動の一つとして、タイ国アユタヤ県のノオン・パワー小学校に、ゴミ焼却炉を寄贈しました。

この活動には、社員6名が参加し、ゴミ焼却炉設置工事など(日本円に換算して)約20万円を贈り、学校施設の充実に協力しました。



社員が作ったシューボックス 焼却炉を寄付

沼津市の千本浜海岸を清掃

沼津事業所(静岡県沼津市)は、千本浜海岸の清掃を行いました。今回の清掃も海岸線に打ち上げられた、たくさんのプラスチック製品、木屑、ビン、缶などの回収を行いました。今後も地域社会に貢献できるような活動に取り組んでいきます。

メキシコの小学校で環境教育を実施

メキシコFAMX社(Fujikura Automotive Mexico)は、学生に環境への配慮の重要性と日常活動が環境に与える影響に関する教育を行いました。当日は、地球温暖化や水のケア、リサイクルの大切さについて説明しました。また、私たちは、学校に森林再生のための木を寄贈しました。



千本浜海岸の清掃 森林再生のために木を寄贈

ガバナンス(G)

組織統治

経営理念MVCV実現活動

経営理念MVCVは、その制定以来、社員の一人ひとりへの浸透活動が続けられてきましたが、2010年からは、新たな活動である『1000の模範行動』を開始し、個人及びグループとしての活動へとレベルアップを図ることで企業風土改革への取り組みの強化を図りました。2011年度には、「フジクラグループ経営理念MVCV」と名称が改められグループ全体へのさらなる浸透とグループの企業風土改革への取り組みを強めました。2012年度は、経営理念

当社グループの目指す経営

当社グループの目指す経営は、130年の歴史を通じて培われた「ものづくりのDNA」、創業の精神である「進取の精神」、顧客の視点から必ず実行すること、絶対にしてはならないことを明確にし、これを必ず守るという組織風土「クオリティファースト」をベースとしています。その上で「G-FPS(Global Fujikura Production System)」、「ものづくり風土改革」、「CSR」を推進力に、全てのコーポレートスタッフがグループ経営のルールを回して、製造拠点、営業部門、研究開発部門の共創によるエネルギーの一体化を図りながら「情報通信」「エネルギー」「エレクトロニクス」「自動車」の4つの分野の20中期計画ビジョンの実現を目指しています。

公正な事業慣行

コンプライアンスとリスクマネジメント

コンプライアンス活動

当社グループは、2002年10月1日にグループの行動規範を制定し、国内外の法律・規範・ルールに則り、役員・社員の一人ひとりが、社会の一員であることを最優先に、社会から信頼され、社会から必要とされる企業グループを目指して取り組みを進めています。その主な取り組みには、輸出管理、腐敗防止、独占禁止法の遵守などの活動があり、それぞれの推進体制と基本方針の下、日々の事業活動の中でも機能する仕組み作りと実践を進めています。

事業継続計画・マネジメント(BCP・BCM)

当社グループは、事業リスクを的確に把握し、応用性の高いBCPを策定することで事業基盤の強化に必要な事前対策及び有事体制を整備しています。これにより、市場への安定的製品供給を実現し、顧客等への責任を果たし信頼に添えています。

2009年度に対象事業部を選定、その事業部を取り巻くバリューチェーンを具体化し、大規模自然災害発生において被災した場合を想定した事業継続計画(BCP)の検討・策定に取り組みました。2012年、当社グループは、「フジクラグループ事業継続ポリシー」を制定しました。さらにこのポリシーに基づく「フジクラグループ事業継続基本計画」、「本社機能事業継続計画」も併せて制定しています。

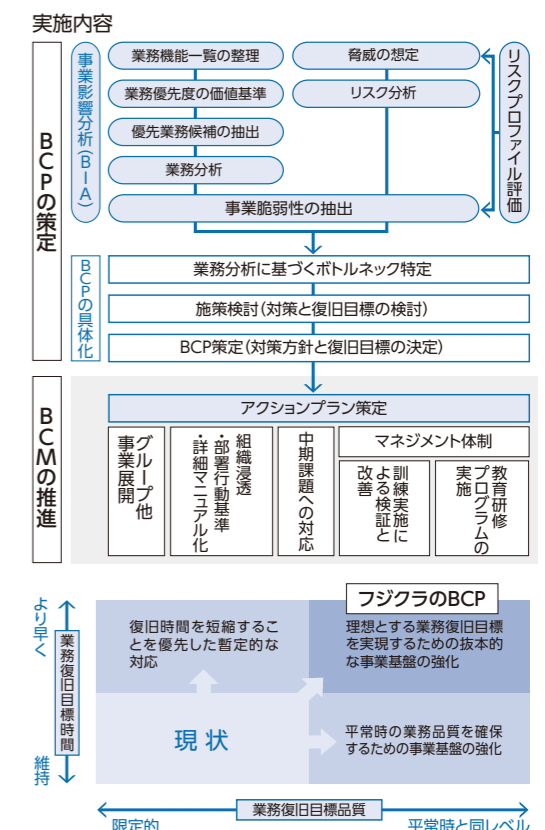
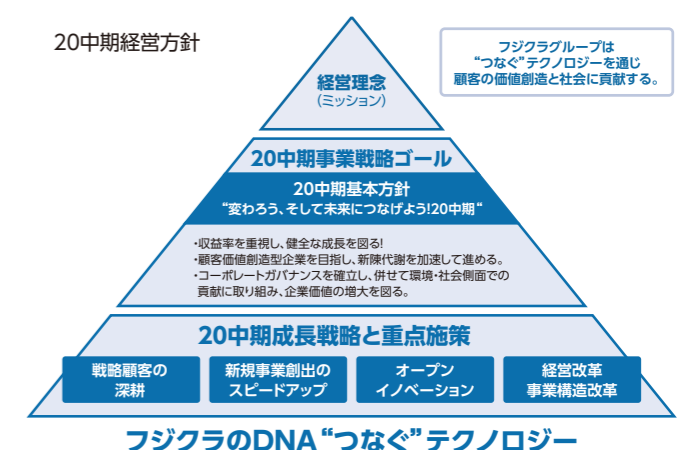
現在は、社内カンパニーを中心に国内事業所から国内グループ会社へ、さらには海外のグループ会社へとBCPの策定が進んできました。また、このBCPは、毎年実施されるトレーニングを通して、より高いマネジメントシステム(BCM)へ高めることに取り組んでいます。本年4月に起きた熊本地震ではグループBCPが活用されました。

調達活動・調達先とのかかわり

グローバル化が進む当社グループでは、自社のみならずサプライチェーン全体での「社会への責任」(CSR)が問われています。当社グループでは、お取引先の皆様にCSR調達へのより一層の理解と実践を求め、フジクラグループCSR調達ガイドライン」を策定すると共に、昨年は、東京、上海、バンコクでパートナーズミーティングを開催しました。パートナーズミーティングでは、マーケットにおける問題を共有すると共に、人権問題や環境負荷物質、地球温暖化ガス、紛争鉱物など国際社会が取り組みを求めているグローバル課題についても取り上げるなど、持続可能な社会の実現に向けた積極的な活動を行いました。

MVCVの内容とその実現活動への取り組みについて、フジクラ・アカデミーが行う階層別の社員研修の重要研修テーマの一つとする活動が新たにスタートしました。

2015年度は、理念研修・階層別研修で430名が受講しました。経営理念実践活動では340件の内から11事例を表彰しました。さらに海外グループ会社への活動の展開を進めています。



CONTENTS

2015年度実績

- ▶ 5年間の経営データ
- ▶ 設備投資
- ▶ 主要財務データ
- ▶ B/S主要項目
- ▶ 有利子負債
- ▶ 金融収支
- ▶ フリーキャッシュフロー

円安の影響及びエレクトロニクス事業の増収等により増益

2015年度のわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善と為替が円安基調で推移したことなどから緩やかな回復傾向となりました。一方、海外においては、米国は個人消費や住宅投資が増加したことにより堅調に推移し、中国では経済成長の減速感が鮮明となりました。

2015年度の当社グループの業績は、売上高は前年度に比べ2.6%増加の6,785億円、営業利益は同30.1%増加の326億円、経常利益は同16.8%増加の246億円となりました。

売上高は、産業用電線で原材料である銅価格の下落や自動車用ワイヤハーネスで中国や南米の景気減速により落ち込みがありました。スマートフォン向けのFPC(フレキシブルプリント配線板)の好調と、全般的に円安で推移した為替の影響があり、増収となりました。

営業利益は、自動車用ワイヤハーネスが売上高の減少に加え、海外において人件費の高騰等によ

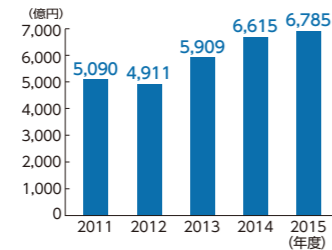
るコストアップがあつて悪化しましたが、円安の影響に加え、FPCを中心とするエレクトロニクス事業の増収や生産性の改善により、大幅な増益となりました。FPCは2011年のタイ王国の洪水によって製造拠点のほとんどが壊滅的被害を受けましたが、2013年には製造能力の整備・回復を果たし、2015年度には収益面でも復興を果たしたといえる結果となりました。

経常利益は、営業外収益27億円を計上する一方で、当社が50%出資している株式会社ビスカスの業績悪化に伴う持分法投資損失44億円等合計107億円の営業外費用を計上した結果、246億円となりました。

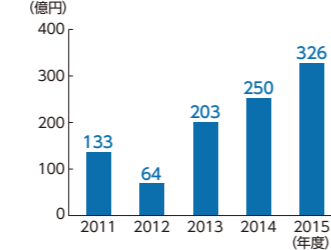
親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券等の売却による特別利益27億円があつた一方、株式会社ビスカスの再編に伴う事業構造改善費用63億円その他の特別損失合計101億円を計上した結果、8億円減少の113億円となりました。

5年間の経営データ(グラフ)

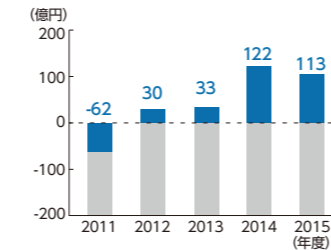
売上高の推移(連結)



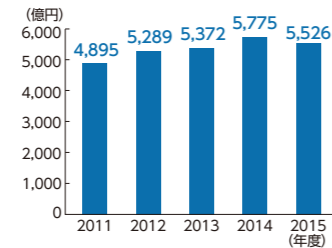
営業利益の推移(連結)



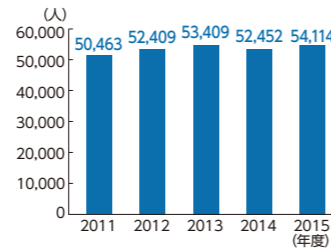
当期純利益の推移(連結)



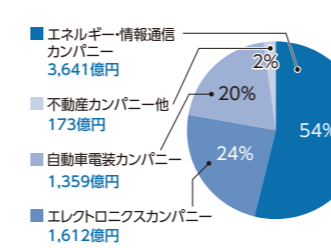
総資産額の推移(連結)



従業員数の推移(連結)



セグメント別売上高(連結)



設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体質の強化」の基本戦略の下、319億円の設備投資(有形及び無形固定資産受入ベース数値)を実施しました。

2015年度設備投資額

エネルギー情報通信カンパニー	68億円
エレクトロニクスカンパニー	151億円
自動車電装カンパニー	60億円
その他	40億円
合計	319億円

主要財務データ

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	5,090	4,911	5,909	6,615	6,785
営業利益	133	64	203	250	326
経常利益	91	12	138	210	246
当期純利益	▲62	30	33	122	113
1株当り当期純利益(円)	▲17.28	8.65	9.99	37.93	36.98
1株当り配当(円)	5	5	6	7	8
純資産額	1,842	2,047	2,072	2,345	2,179
総資産額	4,894	5,289	5,372	5,775	5,526
設備投資額	309	545	254	246	319
研究開発費	145	149	146	152	162

B/S 主要項目

	2015年3月末	2016年3月末	増減
〈資産〉	5,775	5,526	▲248
流動資産	2,946	2,824	▲122
現金及び預金	357	349	▲7
受取手形及び売掛金	1,570	1,438	▲131
たな卸資産	785	792	7
固定資産	2,828	2,702	▲126
有形固定資産	1,859	1,799	▲59
無形固定資産	144	212	68
小計	2,003	2,012	8
投資その他の資産	825	689	▲135

	2015年3月末	2016年3月末	増減
負債純資産合計	5,775	5,526	▲248
〈負債〉	3,430	3,346	▲83
支払手形及び買掛金	786	737	▲49
有利子負債	2,051	1,996	▲54
その他流動負債	370	379	8
〈純資産〉	2,345	2,179	▲165
株主資本	1,878	1,936	57
その他の包括利益累計額	306	49	▲257
非支配株主持分	159	194	34

有利子負債、金融収支、フリーキャッシュフロー

	2014年度			2015年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
有利子負債	1,983	2,051	2,051	1,972	1,996	1,996
金融収支	▲8	▲8	▲16	▲8	▲5	▲13
フリーキャッシュフロー	▲110	86	▲24	76	62	138

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー + 支払利息 + 投資活動によるキャッシュフロー